

事務事業マネジメントシート

事務事業名		交通指導員設置事業				本年度担当課	市民生活課	
						前年度担当課	市民生活課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	交通安全意識の高揚			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	11	交通指導員設置事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和45年度 ~			
根拠法令・条例等		交通安全対策基本法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置している。 各種行事における交通指導のため、各所管課等の要請に応じ、交通指導員を派遣している。					・児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置した。 ・各所管課等の要請に応じ、イベント等の各種行事における交通指導のため交通指導員を派遣。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					交通指導員配置箇所	箇所	53	54	54	54	54	
					交通指導員派遣回数	回	3	7	15	15	15	
					交通指導員派遣人数	人	11	53	54	54	54	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
児童					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					児童数	人	5,473	5,294	5,000	5,000	5,000	
目的	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
	交通安全の意識の向上 交通ルールの順守					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						児童の交通事故件数	件	7	7	6	5	4
								6	13			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					交通事故発生件数（暦年）	件	230	230	220	210	200	
							278	249				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	39,025		39,734		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	39,025		39,734		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	38,715						
					需用費	965						
				負担金、補助及び	54							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.48		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		3,498		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	39,025		43,232		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	交通指導員設置事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、特に児童に対する対策が急務となり、児童を交通事故から守るための対策として昭和45年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童を含む交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、死亡事故等の重大な事故が毎年発生している。特に、高齢化社会に伴い、高齢者が当事者となる交通事故が増加し、対策が迫られている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成18年6月議会において交通指導員の増員について、平成28年12月議会において立哨箇所の変更について質疑があった。令和2年2月議会予算審査特別委員会において義務教育学校開校に伴う交通指導員の配置について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	葛生義務教育学校開校に伴う交通指導員配置検討を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	人件費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
葛生義務教育学校の開校に伴う指導員配置の適正化は達成したものの、保護者の車に同乗中の交通事故が増加したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
保護者の車に同乗中の交通事故が増加したため。		交通指導員による児童への登校時の交通指導のほかに、家庭での交通安全教育を促進するような働きかけが必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 西中学校区小中一貫校の開校を見据えた指導員配置箇所の検討。							
	中										
	小		○								
		大	中	小	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		交通安全教育事業				本年度担当課	市民生活課	
						前年度担当課	市民生活課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 交通安全意識の高揚				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	11	交通安全教育事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和45年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市交通指導員及び交通安全教育指導員規則、佐野市交通安全教育指導員服務規程						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）					
市民の交通安全思想の高揚を図るため、町会、老人会等の要請に応じ交通安全教室に派遣する交通安全指導員を配置する。					町会、シニアクラブ、保育園、小学校等の要請に応じ、交通安全指導員を派遣し、交通安全教室を開催した。 (昨年度に続き、コロナ禍の影響で、例年より実施回数は減少)					
					活動指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
交通安全教室開催数					回	27	31	32	33	34
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民					対象指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市民					人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市民が交通安全に関する知識や技術を習得し、さらに交通事故を未然に予防し、市民が当事者とならないようにする。					成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
交通安全教室参加者数 ／市民					%	目標 4.4	2	2	2	2
						実績 0.6	0.7			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。					上位成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
交通事故発生件数（暦年）					件	目標 380	230	220	210	200
						実績 278	249			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	540	540	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	16	21	0	0	0	
	一般財源	千円	5,516	5,435	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,072	5,996	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	4,232		
					職員手当等	846		
				共済費	799			
				旅費	118			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,072	6,215	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	交通安全教育事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な対策が必要となり、その対策の一環として市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して交通教育指導員を派遣した交通安全教室を昭和45年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事故全体の事故件数が減るなかで、高齢者の事故件数の割合は年々上昇し、重大な死亡事故等を引き起こすなど、社会問題となっている。 また、自転車が関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図るため、県条例により令和4年7月から自転車損害賠償責任保険等への加入が義務化された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成31年2月定例会において全ての年齢層を対象とした安全教育の実施についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	講座開催数が増加し、参加者数も増加した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交通安全教室の開催依頼が少なかったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交通安全教室の開催依頼が少なかったため。		交通安全教室のより広い周知を行うことで、現在、主に対象としている小学生や高齢者以外の年齢層の参加を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 参加・体験・実践型の教育方法を積極的に取り入れる。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野地区交通安全協会支援事業				本年度担当課	市民生活課	
						前年度担当課	市民生活課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	交通安全意識の高揚				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	11	佐野地区交通安全協会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野地区交通安全協会に補助金を交付し、同協会が行う交通安全活動を支援している。 ※佐野地区交通安全協会とは、交通安全の推進を目的に、市内の運転免許所有者を会員として構成している団体である。					（市の実績） 補助金を支出 （佐野地区交通安全協会の活動実績） 交通安全対策活動の実施、交通安全教育活動、新入学児童にランドセルカバー等の交通安全の啓発品を寄贈、交通安全施設の整備・保守管理、表彰事業等						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					街頭啓発・交通監視回数	回	27	26	26	26	26
					ランドセルカバー寄贈数	枚	905	905	905	905	905
					表彰者数（個人・団体）	人	14	9	10	10	10
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市民 （交付対象団体） 佐野市交通安全推進協議会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市民	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
交通安全の意識の向上 交通ルールの順守					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					交通事故件数/市民	%	目標 0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
							実績 0.2	0.2			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					交通事故発生件数（暦年）	件	目標 380	230	220	210	200
							実績 278	249			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,200	1,200	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,200	1,200	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,200		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,200	1,564	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野地区交通安全協会支援事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な交通安全対策が必要となり、その対策の一環として交通関係団体の支援を行い、協力を得て啓発活動等を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して、昭和47年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が増加しており、その対策を講じる必要がある。 また、自転車に関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図るため、県条例により令和4年7月から自転車損害賠償責任保険等への加入を義務化した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
交通安全協会員による街頭啓発活動が奏功し、市民の交通安全意識が向上し、交通事故の減少につながったと考えられる。		既に目標は達成されているものの、更なる交通事故件数の減少を図るため、引き続き交通安全協会の運営を支援する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市交通安全推進協議会支援事業					本年度担当課	市民生活課
							前年度担当課	市民生活課
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	交通安全意識の高揚				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	11	佐野市交通安全推進協議会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市交通安全推進協議会交付金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市交通安全推進協議会に交付金を支出し、同協議会が行う交通安全活動を支援する。 ※佐野市交通安全推進協議会とは、本市の交通安全対策の推進を目的に、交通関係機関、団体及び安足土木事務所、安足教育事務所等を会員として構成している団体である。		(市の実績) 補助金の支出、事務局を担当 (佐野市交通安全推進協議会の活動実績) 交通安全県民総ぐるみ運動期間等の交通安全対策事業の立案、交通安全運動期間中等の交通安全対策事業の実施、交通安全対策に関する広報及び啓発活動の実施、総会及び常任委員会等の開催 (R2は常任委員会事前会議のみ開催できた)							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議の開催回数	回	3	4	7	7	7	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(交付対象団体) 佐野市交通安全推進協議会		市民	人	116,982	117,500	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
交通安全の意識の向上 交通ルールの順守		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		交通事故件数/市民	%	目標	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
				実績	0.2	0.2			
		目標							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		交通事故発生件数 (暦年)	件	目標		230	220	210	200
				実績	278	249			
		目標							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	700	700	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	700	700	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	700		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.35	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,550	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	700	3,250	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市交通安全推進協議会支援事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な交通安全対策が必要となり、その対策の一環として交通関係団体の支援を行い、協力を得て啓発活動等を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して、昭和47年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が社会問題化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症による影響が前年度より小さく、交通安全運動期間中の啓発活動等の規模を拡大することができたため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症による影響が前年度より小さく、交通安全運動期間中の啓発活動等の規模を拡大することができ、市民の交通安全意識の高揚が図られたと考えられる。		既に目標は達成しているものの、更なる交通事故の減少を図るため、引き続き交通安全推進協議会の運営を支援する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通安全意識啓発事業				本年度担当課	市民生活課	
					前年度担当課	市民生活課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	交通安全意識の高揚			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	11	交通安全意識啓発事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和45年度 ~			
根拠法令・条例等	交通安全対策基本法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	・交通関係機関、団体と協力し、年3回交通安全運動を実施する。 ・町会等の要望により、危険個所に交通安全の看板を設置する。 令和元年度から交通安全対策事業を統合 ・交通指導車維持管理 ・交通監視所維持管理 ・佐野地区交通安全協会の研修参加			・交通関係機関、団体と協力し、交通安全運動期間を中心に交通監視を行った。(4月、9月、12月) ・町会の要望により危険個所に交通安全の看板を設置						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				街頭啓発・交通監視回数	回	27	26	26	26	26
			交通安全啓発看板設置箇所数	箇所	18	21	20	20	20	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
目的	市民			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	市民				人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	交通安全の意識の向上 交通ルールの順守			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				交通事故件数/市民	%	目標 0	0	0	0	0
						実績 0.2	0.2			
						目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
目的	市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				交通事故発生件数 (暦年)		目標 380	230	220	210	200
						実績 278	249			
						目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	327	450	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	327	450	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	209						
					役務費	95						
				委託料	95							
				公課費	51							
人件費	職員従事工数	人工	0	2.31	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	16,833	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	327	17,283	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	交通安全意識啓発事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加したため、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して昭和45年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が社会問題化している。 また、自転車が関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図るため、県条例により令和4年7月から自転車損害賠償責任保険等への加入を義務化した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会から交通安全マナー看板等の設置の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	地域で行う高齢者向けの交通安全教室において、体験型交通安全講習を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市民一人当たりの交通事故件数が微減したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			ウイズコロナの中、参加・体験・実践型の教育方法を積極的に取り入れた交通安全教育、普及啓発活動の実施			
		大	中	小	成果向上余地		